

平成 28 年 6 月 1 日

## 中小企業等経営強化法基本方針における事業承継支援の必要性

公認会計士・税理士  
河原 万千子

今回、中小企業等経営強化法の基本方針に「ローカルベンチマーク等の中小企業との認識の共有・活用の促し」が追加されたことは、ローカルベンチマーク活用戦略会議のメンバーとして、大変良いことであると評価いたします。

他方、今後、5～10年で国内の約半数の中企業・小規模企業の経営者が引退時期を迎えます。これら企業において、円滑に事業承継が実施されなければ、多くが廃業に至るおそれがあります。こうしたことから、事業の持続的発展の観点から、事業承継を円滑に促す視点も極めて大切です。

このため、基本方針の策定にあたっては、認定経営革新等支援機関が計画的な事業承継への取り組みを促すべき旨を記載いただきたい。

事業承継は、今後の中小企業支援の中で極めて重要な視点であり、前向きに対応すべきことであると思います。そして、サポーターである認定経営革新等支援機関だけではなく、当事者である経営者に対しても、事業承継についての記載を追加いただきたい。

更に、第4経営力向上、三 財務内容の分析の結果の活用の記載については、ここでも、ローカルベンチマークと具体的に記載することが、経営者と認定経営革新等支援機関で、共通の目線で対話が可能となり効果が期待できると考えます。

以上